

扶桑町議会議案第 7 号

令和 3 年度扶桑町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度扶桑町下水道事業会計の予算は次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量 1, 126, 320 m³

(2) 主な建設改良

①管渠建設改良費 495, 365 千円

②流域下水道建設費負担金 13, 379 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益 429, 478 千円

第 1 項 営業収益 129, 750 千円

第 2 項 営業外収益 299, 728 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用 400, 477 千円

第 1 項 営業費用 360, 463 千円

第 2 項 営業外費用 40, 014 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 107, 497 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28, 259 千円、過年度分損益勘定留保資金 21, 479 千円及び当年度分損益勘定留保資金 57, 759 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款 資本的収入 569, 352 千円

第 1 項 企業債 197, 400 千円

第 2 項 他会計出資金 227, 887 千円

第3項	他会計負担金	10,606千円
第4項	国庫補助金	110,000千円
第5項	分担金及び負担金	23,459千円

支 出

第1款	資本的支出	676,849千円
第1項	建設改良費	555,001千円
第2項	企業債償還金 (企業債)	121,848千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流下事 水 域道業	千円 13,300	普貸 通付	3.0%以内（ただし、利率見直し及び借り入れ及び融利率の後に該利率） （ただし、政府及び地方公共団体の資金については、後述の方式で金銭を借り入れるに当たっては、その利率を政府及び地方公共団体の資金の見直し後、見直しを行う。）	借入の日から据置期間を短縮し、若しくは、低利に借り換えを要する。ただし、財政の都合に依り、期間及び償還の方法が異なる。
公下事 水 共道業	184,100			
計	197,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

43,031千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、153,876千円である。

令和 3 年 3 月 1 日提出

愛知県丹羽郡扶桑町長 鯖 瀬 武

令和 3 年度 扶桑町 下水道
事業会計 予算 実施 計画

収益的収入

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1 下水道事業 収益	1 営業収益		429,478		
		1 下水道使用料	122,768		
		2 雨水処理負担金	6,855		
		3 その他の営業収益	127		
	2 営業外収益			299,728	
		1 他会計負担金	81,426		
		2 他会計補助金	54,989		
		3 長期前受金戻入	130,577		
		4 消費税及び 地方消費税還付金	29,649		
		5 資本費繰入収益	3,085		
	6 雑収益		2		

収益的支出

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1 下水道事業 費用	1 営業費用		400,477		
		1 管渠費	21,069		
		2 総係費	27,928		
		3 流域下水道 維持管理費	99,327		
	4 減価償却費	212,139			
	2 営業外費用			40,014	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		39,909	
		2 雑支出		105	

資本的收入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的收入			569,352	
	1 企業債		197,400	
		1 企業債	197,400	
	2 他会計出資金		227,887	
		1 他会計出資金	227,887	
	3 他会計負担金		10,606	
		1 他会計負担金	10,606	
	4 国庫補助金		110,000	
		1 国庫補助金	110,000	
	5 分担金及び 負担金		23,459	
1 分担金及び 負担金		23,459		

資本の支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の支出			676,849	
	1 建設改良費		555,001	
		1 管渠建設改良費	495,365	
		2 事務費	46,107	
		3 流域下水道 建設費負担金	13,379	
		4 返還金	150	
	2 企業債償還金		121,848	
		1 企業債償還金	121,848	

令和3年度扶桑町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益(△は純損失)	0
固定資産減価償却費	212,139
引当金の増減額(△は減少)	645
長期前受金戻入額	△ 130,577
資本費繰入収益	△ 3,085
受取利息及び配当金	0
支払利息	39,909
未収金の増減額(△は増加)	4,118
未払金の増減額(△は減少)	7,249
小計	130,398
利息の支払額	△ 39,909
合計	90,489

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 501,554
無形固定資産の取得による支出	△ 12,163
国庫補助金等による収入	100,000
受益者負担金による収入	21,326
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	10,606
受益者負担金返還金による支出	△ 150
合計	△ 381,935

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	197,400
企業債の償還による支出	△ 121,848
出資金による収入	227,887
合計	303,439

資金増減額	11,993
資金期首残高	67,543
資金期末残高	79,537

給 与 費 明 細 書

1 総括（会計年度任用職員以外の職員）

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 1		2,267	1,344	3,611	988	4,599
	資本勘定支弁職員	(0) 5		18,621	11,083	29,704	8,728	38,432
	合 計	(0) 6		20,888	12,427	33,315	9,716	43,031
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 1		2,678	1,639	4,317	1,226	5,543
	資本勘定支弁職員	(0) 4		13,182	6,406	19,588	5,825	25,413
	合 計	(0) 5		15,860	8,045	23,905	7,051	30,956
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0		△411	△295	△706	△238	△944
	資本勘定支弁職員	(0) 1		5,439	4,677	10,116	2,903	13,019
	合 計	(0) 1		5,028	4,382	9,410	2,665	12,075

※ ()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

※ 当年度の手当の期末手当及び勤勉手当には、翌年度6月期末手当及び勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,974千円が含まれる。

※ 前年度の手当の期末手当及び勤勉手当には、翌年度6月期末手当及び勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,099千円が含まれる。

※ 会計年度任用職員として任用する職員は0人である。

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	1,152	662	311		270
	前年度	714	498	154		606
	比 較	438	164	157		△336
内 訳	区分	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	519	0	5,437	4,076	
	前年度	519	0	3,220	2,334	
	比 較	0	0	2,217	1,742	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	5,028	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	276		平均昇給率 1.72%
		その他の増減分	4,752		
手当	4,382	制度改正に伴う増減分	△107	期末手当 △107	
		その他の増減分	4,275		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,040	
	平均給与月額(円)	320,158	
	平均年齢(歳)	38.2	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,500	
	平均給与月額(円)	322,431	
	平均年齢(歳)	37.5	

(2) 初任給

(令和3年1月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	—
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日 現在	1級	() 2	() 40.0	1級	()	()
	2級	(1)	(100.0)	2級	()	()
	3級	() 1	() 20.0	3級	()	()
	4級	() 2	() 40.0	4級	()	()
	5級	()	()		()	()
	6級	()	()		()	()
	7級	()	()		()	()
	計	(1) 5	(100.0) 100.0	計	()	()
令和2年 1月1日 現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 3	() 50.0	2級	()	()
	3級	() 1	() 16.6	3級	()	()
	4級	() 1	() 16.7	4級	()	()
	5級	() 1	() 16.7		()	()
	6級	()	()		()	()
	7級	()	()		()	()
	計	() 6	() 100.0	計	()	()

※ ()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	職務の級	職務の内容
一般行政職	1級	(1) 主事補・技師補の職務 (2) 主事・技師の職務
	2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事・技師の職務
	3級	主査の職務
	4級	統括主査の職務
	5級	主幹の職務
	6級	課長の職務
	7級	部長の職務
技能労務職	1級	定型的業務を行う業務
	2級	機器の運転操作、その他の庁務を行う職務
	3級	技能又は経験を必要とする機器の運転操作、その他の庁務を行う職務
	4級	高度の技能又は経験を必要とする機器の運転操作、 その他の庁務を行う職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職員数 (A)	(人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	6		
	号給数内訳	2号級	(人)			
		3号級	(人)			
		4号級	(人)	6	6	
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (A)	(人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5	5		
	号給数内訳	2号級	(人)			
		3号級	(人)	1	1	
		4号級	(人)	4	4	
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※ ()内は再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~45% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度扶桑町下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	108,215,000		
	(2) 雨水処理負担金	7,147,000		
	(3) その他営業収益	162,000	115,524,000	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	16,977,000		
	(2) 総係費	21,375,000		
	(3) 流域下水道維持管理費	84,991,000		
	(4) 減価償却費	204,537,000	327,880,000	
	営業利益			△ 212,356,000
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	88,013,000		
	(2) 他会計補助金	33,238,000		
	(3) 長期前受金戻入	128,277,000		
	(4) 資本費繰入収益	3,332,000		
	(5) 雑収益	2,000	252,862,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,847,000		
	(2) 雑支出	659,000	40,506,000	212,356,000
	経常利益			0
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	0	0	0
	当年度純利益			0
	前年度繰越欠損金			1,207,731
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			1,207,731

令和2年度扶桑町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	構 築 物	7,516,829,669		
	減価償却累計額	<u>△ 343,516,930</u>	7,173,312,739	
イ	機械及び装置	81,668,538		
	減価償却累計額	<u>△ 14,900,058</u>	66,768,480	
ウ	工具器具及び備品	278,800		
	減価償却累計額	<u>△ 41,619</u>	<u>237,181</u>	
	有形固定資産合計			7,240,318,400
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		<u>563,806,147</u>	
	無形固定資産合計			<u>563,806,147</u>
	固定資産合計			7,804,124,547
2	流動資産			
(1)	現金預金			67,543,391
(2)	未収金		54,681,455	
	貸倒引当金		<u>0</u>	<u>54,681,455</u>
	流動資産合計			<u>122,224,846</u>
	資産合計			<u><u>7,926,349,393</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>2,719,138,784</u>	
固定負債合計			2,719,138,784
4 流動負債			
(1) 企業債		121,848,000	
(2) 未払金		63,698,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>2,356,000</u>		
引当金合計		<u>2,356,000</u>	
流動負債合計			187,902,000
5 繰延収益			
ア 国庫補助金長期前受金	1,914,993,892		
収益化累計額	<u>△ 90,729,145</u>	1,824,264,747	
イ 県補助金長期前受金	13,056,916		
収益化累計額	<u>△ 692,311</u>	12,364,605	
ウ 他会計補助金長期前受金	2,202,078,287		
収益化累計額	<u>△ 137,806,249</u>	2,064,272,038	
エ 受贈財産評価額長期前受金	10,243,685		
収益化累計額	<u>△ 392,995</u>	9,850,690	
オ 受益者負担金長期前受金	570,342,609		
収益化累計額	<u>△ 24,223,419</u>	<u>546,119,190</u>	
繰延収益合計			<u>4,456,871,270</u>
負債合計			<u><u>7,363,912,054</u></u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア	固有資本金	224,051,070			
イ	出資金	339,594,000			
	自己資本金合計		563,645,070		
	資本金合計				563,645,070

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア	減債積立金	0			
イ	当年度未処利益欠損金	1,207,731			
	利益剰余金		△ 1,207,731		
	剰余金合計				△ 1,207,731
	資本合計				562,437,339
	負債資本合計				7,926,349,393

令和3年度扶桑町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 構 築 物	8,018,533,669		
減価償却累計額	<u>△ 527,317,930</u>	7,491,215,739	
イ 機械及び装置	81,668,538		
減価償却累計額	<u>△ 22,072,058</u>	59,596,480	
ウ 工具器具及び備品	278,800		
減価償却累計額	<u>△ 66,619</u>	<u>212,181</u>	
有形固定資産合計			7,551,024,400
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>554,828,147</u>	
無形固定資産合計			<u>554,828,147</u>
固定資産合計			8,105,852,547
2 流動資産			
(1) 現金預金			79,536,846
(2) 未収金		50,563,000	
貸倒引当金		<u>△ 27,000</u>	<u>50,536,000</u>
流動資産合計			<u>130,072,846</u>
資産合計			<u><u>8,235,925,393</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>2,787,292,784</u>	
固定負債合計			2,787,292,784
4 流動負債			
(1) 企業債		129,246,000	
(2) 未払金		70,947,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>2,974,000</u>		
引当金合計		<u>2,974,000</u>	
流動負債合計			203,167,000
5 繰延収益			
ア 国庫補助金長期前受金	2,014,993,892		
収益化累計額	<u>△ 139,087,145</u>	1,875,906,747	
イ 県補助金長期前受金	13,056,916		
収益化累計額	<u>△ 1,038,311</u>	12,018,605	
ウ 他会計補助金長期前受金	2,209,599,287		
収益化累計額	<u>△ 206,706,249</u>	2,002,893,038	
エ 受贈財産評価額長期前受金	10,243,685		
収益化累計額	<u>△ 588,995</u>	9,654,690	
オ 受益者負担金長期前受金	591,668,609		
収益化累計額	<u>△ 37,000,419</u>	<u>554,668,190</u>	
繰延収益合計			<u>4,455,141,270</u>
負債合計			<u>7,445,601,054</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア 固有資本金

224,051,070

イ 出資金

567,481,000

自己資本金合計

791,532,070

資本金合計

791,532,070

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金

0

イ 当年度未処利益欠損金

1,207,731

利益剰余金

△ 1,207,731

剰余金合計

△ 1,207,731

資本合計

790,324,339

負債資本合計

8,235,925,393

注記

1 重要な会計方針

令和元年度より地方公営企業法を一部適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表を作成している。

(1) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担を全て一般会計が負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、債権回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

イ 受益者負担金及び分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項関係)

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,008,237千円である。

令和 3 年 度

扶桑町下水道事業会計予算に関する資料綴

扶 桑 町 下 水 道 事 業

当初予算事項別明細書

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 収益			429,478	407,418	22,060
	1 営業収益		129,750	130,199	△ 449
		1 下水道使用料	122,768	119,036	3,732
		2 雨水処理負担金	6,855	7,147	△ 292
		3 その他営業収益	127	162	△ 35
		受託事業収益		3,854	△ 3,854
	2 営業外収益		299,728	277,219	22,509
		1 他会計負担金	81,426	83,774	△ 2,348
		2 他会計補助金	54,989	33,238	21,751
		3 長期前受金戻入	130,577	128,277	2,300
		4 消費税及び地方消費税還付金	29,649	28,596	1,053
		5 資本費繰入収益	3,085	3,332	△ 247
		6 雑収益	2	2	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	122,768	0001 下水道使用料	122,768
雨水処理負担金	6,855	0001 雨水処理負担金	6,855
手数料	127	0001 手数料 別紙1(1)	127
受託工事収益	0	0001 受託工事収益	
一般会計負担金	81,426	0001 一般会計負担金	81,426
一般会計補助金	54,989	0001 一般会計補助金	54,989
長期前受金戻入	130,577	0001 国庫補助金長期前受金戻入 0002 県補助金長期前受金戻入 0003 他会計補助金長期前受金戻入 0004 受贈財産評価額長期前受金戻入 0006 受益者負担金長期前受金戻入	48,358 346 68,900 196 12,777
消費税及び地方消費税還付金	29,649	0001 消費税及び地方消費税還付金	29,649
資本費繰入収益	3,085	0001 資本費繰入収益	3,085
その他雑収益	2	0002 延滞金 0003 消費税還付加算金	1 1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業費用		400,477	379,159	21,318
	1	營業費用	360,463	339,207	21,256
		1 管渠費	21,069	22,907	△ 1,838
		2 総係費	27,928	24,754	3,174

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
通信運搬費	350	0001 通信運搬費	350
委託料	16,735	0001 委託料 別紙1(2)	16,735
修繕費	1,098	0001 修繕料	1,098
路面復旧費	2,000	0001 路面復旧費 別紙1(3)	2,000
動力費	868	0001 電気料	868
材料費	18	0001 工事材料費	18
工事請負費	0		
給料	2,267	0001 給料	2,267
職員手当等	1,058	0001 職員手当等	1,058
賞与引当金 繰入額	286	0001 賞与引当金繰入額	286
法定福利費	988	0001 地方公務員共済組合等負担金	988
旅費	47	0001 普通旅費 0002 特別旅費	21 26
備用品費	410	0001 消耗品費	410
印刷製本費	104	0001 印刷製本費	104
通信運搬費	74	0001 通信運搬費	74
委託料	20,840	0001 委託料 別紙1(4)	20,840
手数料	297	0001 手数料	297
使用料及び 貸借料	215	0001 使用料及び貸借料 別紙1(5)	215
負担金	1,301	0001 負担金 0002 会費負担金 別紙1(6)	992 309
補助金	14	0001 補助金	14

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		3 流域下水道 維持管理費	99,327	87,009	12,318
		4 減価償却費	212,139	204,537	7,602
	2 営業外費用		40,014	39,952	62
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	39,909	39,847	62
		2 雑支出	105	105	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
貸倒引当金繰入額	27	0001 貸倒引当金繰入額	27
流域下水道維持管理負担金	99,327	0001 流域下水道維持管理負担金	99,327
有形固定資産減価償却費	190,998	0002 構築物減価償却費 0003 機械及び装置減価償却費 0005 工具、器具及び備品減価償却費	183,801 7,172 25
無形固定資産減価償却費	21,141	0001 施設利用権減価償却費	21,141
企業債利息	39,271	0001 下水道事業債償還利子	39,271
一時借入金利息	638	0001 一時借入金利息	638
その他雑支出	105	0001 還付金及び還付加算金	105

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			569,352	523,068	46,284
	1 企業債		197,400	236,400	△ 39,000
		1 企業債	197,400	236,400	△ 39,000
	2 他会計出資金		227,887	142,265	85,622
		1 他会計出資金	227,887	142,265	85,622
	3 他会計負担金		10,606	10,326	280
		1 他会計負担金	10,606	10,326	280
	4 国庫補助金		110,000	110,000	0
		1 国庫補助金	110,000	110,000	0
	5 分担金及び負担金		23,459	24,077	△ 618
		1 分担金及び負担金	23,459	24,077	△ 618

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
企業債	197,400	0001 下水道事業債 別紙2(1)	197,400
一般会計出 資金	227,887	0001 一般会計出資金	227,887
一般会計負 担金	10,606	0001 一般会計負担金	10,606
国庫補助金	110,000	0001 社会資本整備総合交付金	110,000
分担金及び 負担金	23,459	0001 下水道受益者負担金	23,459

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		676,849	622,243	54,606
	1	建設改良費	555,001	505,635	49,366
		1 管渠建設改良費	495,365	453,583	41,782
		2 事務費	46,107	39,774	6,333
		3 流域下水道建設費負担金	13,379	12,128	1,251
		4 返還金	150	150	0
	2	企業債償還金	121,848	116,608	5,240

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	36,060	0001 委託料 別紙2 (2)	36,060
補償費	59,590	0001 補償負担金 別紙2 (3)	59,590
工事請負費	399,715	0001 公共下水道工事費 別紙2 (4)	399,715
給料	18,621	0001 給料	18,621
職員手当等	8,395	0001 職員手当等	8,395
賞与引当金 繰入額	2,688	0001 賞与引当金繰入額	2,688
法定福利費	8,728	0001 地方公務員共済組合等負担金	8,728
報償費	4,465	0001 報奨金	4,465
備用品費	261	0001 消耗品費 0002 備品購入費	261
印刷製本費	7	0001 印刷製本費	7
通信運搬費	287	0001 通信運搬費	287
委託料	396	0001 委託料 別紙2 (5)	396
手数料	3	0001 手数料	3
使用料及び 貸借料	2,095	0001 使用料及び貸借料 別紙2 (6)	2,095
負担金	161	0001 負担金 別紙2 (7)	161
流域下水道 建設費負担 金	13,379	0001 流域下水道建設費負担金	13,379
負担金及び 分担金返還 金	150	0001 負担金及び分担金返還金	150

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債償還金	121,848	0001 下水道事業債償還金 121,848

収益的収入

(1) 款1 項1 目3 節 手数料	127 千円
排水設備指定工事店指定手数料	127 千円

収益的支出

(2) 款1 項1 目1 節 委託料	16,735 千円
下水道台帳更新委託料	3,916 千円
マンホールポンプ保守点検委託料	4,180 千円
水質検査委託料	316 千円
管路維持管理委託料	1,499 千円
排水路維持管理業務委託料 (雨水)	5,207 千円
下水道管渠施設調査業務委託料	1,617 千円
(3) 款1 項1 目1 節 路面復旧費	2,000 千円
下水道施設維持補修工事費	2,000 千円
(4) 款1 項1 目2 節 委託料	20,840 千円
汚水処理委託料	1,187 千円
下水道使用料徴収事務委託料	9,219 千円
下水道使用料システム保守委託料	123 千円
下水道会計システム保守委託料	510 千円
全県域汚水適正処理構想見直し業務委託料	9,801 千円
(5) 款1 項1 目2 節 使用料及び貸借料	215 千円
有料道路通行料及び駐車場使用料	20 千円
下水道台帳システム機器等借上料	134 千円
口座決済システム使用料	61 千円
(6) 款1 項1 目2 節 負担金	1,301 千円
0001 負担金	
下水道事業電気等利用負担金	992 千円
0002 会費負担金	
研修会等参加負担金	166 千円
五条川右岸流域下水道推進協議会負担金	35 千円
日本下水道協会負担金	69 千円
中部地方下水道協会負担金	10 千円
愛知県下水道協会負担金	5 千円
全国町村下水道推進協議会愛知県支部負担金	24 千円

資本的収入

(1) 款1	項1	目1	節	企業債	197,400 千円
				流域下水道事業債	13,300 千円
				公共下水道事業債	184,100 千円

資本的支出

(2) 款1	項1	目1	節	委託料	36,060 千円
				公共下水道実施設計等業務委託料	32,736 千円
				測量標保全委託料	1,795 千円
				下水道設計単価提供業務委託料	429 千円
				地下埋設管試掘調査業務委託料	1,100 千円

(3) 款1	項1	目1	節	補償費	59,590 千円
				地下埋設物等移転負担金	59,590 千円

(4) 款1	項1	目1	節	工事請負費	399,715 千円
				公共下水道工事費	374,755 千円
				公共汚水ます等設置工事費	24,960 千円

(5) 款1	項1	目2	節	委託料	396 千円
				下水道受益者負担金プログラム保守委託料	396 千円

(6) 款1	項1	目2	節	使用料及び貸借料	2,095 千円
				下水道受益者負担金プログラム借上料	1,478 千円
				下水道受益者負担金システム機器等借上料	617 千円

(7) 款1	項1	目2	節	負担金	161 千円
				積算システム利用料負担金	161 千円